

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

No	補助・単独	交付対象事業の名称	(単位：千円)							C	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	評価	
			A 総事業費	B 交付対象経費	B'	B''	B'''	B''''	B'''''						国庫補助額	事業費
			313,502	230,505	136,975	49,568	43,962	0	0	82,997					事業費	効果
1	単	移動販売事業者支援による感染拡大防止事業	1,500	1,500	1,500						0	①移動販売の利用促進により、店舗での密集を回避し感染拡大を防止するため、コロナ禍により売上げが減少している移動販売事業者を支援、育成することとし、高齢者の健康と生活を守る。 ②補助金 ③・移動販売車両維持支援費 車検費用(税金を除く。)の2/3(上限5万円) 50,000円×2台=100,000円 ・移動販売車両購入支援 車両購入費(車両本体のみ)の1/2 車両(小型トラック以上)150,000円上限×1台 ④町内で移動販売を行う事業者	R4.4	R5.3	1,500	町内にて移動販売を行っている1事業者に対して車両購入の助成を行った。
2	単	避難所における感染症対策事業	9,574	9,574	9,574						0	①避難所の避難環境をパーテーション等を活用し、区画、導線、個室化を図るほか、清潔不潔の標準予防策を物品購入により徹底することで、新型コロナ感染拡大を防止する。 ②備品購入費・消耗品購入費 ③パーテーション 14,000×180 2,520千円 エアベッド 7,700×180 1,386千円 毛布 5,000×180 900千円 タオルケット 2,057×180 370千円 レスキューシート 627×360 225千円 LEDランタン(小型) 3,755×180 675千円 簡易トイレ(小型) 22,880×60 1,372千円 簡易トイレ(ラップボン) 250,000×10 2,500千円 ④町内避難所(指定避難所46、学校12、町4等)	R4.4	R5.3	9,574	当初計画どおりの避難所運営等に必要な備品等の整備を行った。大規模災害(避難所開設等)が発生していないため、使用はなかったが、感染症対策を万全にすることにより、災害時の避難者及び避難所運営スタッフの安心につながった。
3	単	ペーパーレスシステム導入事業	13,020	13,020	13,020						0	①行政内の会議又議会において、ペーパーレスによる新型コロナウイルス感染症予防を目的とした非接触化会議を実施する為に必要な機器の整備と無線環境の構築。 ②タブレット整備等 ③積算根拠 ・タブレット初期費用(設定費用等)257千円 ・タブレットレンタル利用料(35台/1年分)799千円 ・タブレット用ペン317千円 【環境整備(無線)】 ・11,647千円(機器導入および構築) ④町職員及び議員等	R4.4	R5.3	13,020	タブレットを行政(幹部職員)及び議員へ配備し、非接触型の会議へ移行するとともに、業務の効率及び経費削減を図った。また、WEB会議にも柔軟に対応するべく無線LANの構築も行った。 【整備実績】 タブレット:40台 タブレット用備品:40式 無線LANアクセスポイント 本庁舎及び自然体:10台 町民館(議場等):7台 支所:5台
4	単	久万高原町高齢者福祉施設等PCR検査費用補助金	81	56	56						25	①新型コロナウイルス感染症による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等が行う自主検査(PCR検査)に対して補助することにより、施設等の負担を軽減し、利用者への安全なサービス提供の確保に資する。 ②PCR検査費用 ③PCR検査【通所等利用者】20,000円×5件=100,000円【施設職員】20,000円×20件=400,000円 ④高齢者福祉施設又は障害福祉施設等の通所等を利用する町内在住者及び施設職員等。	R4.4	R5.3	56	新型コロナウイルス感染症による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等が行う自主検査(PCR検査)に対して補助を行った。 各施設の利用者等への安全なサービス提供の確保に努めたが、施設の感染対策も進み検査件数は7件に留まった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

No	補助・単独	交付対象事業の名称	A					C		D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	評 価	
			総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分	B'' 国のR4予算分	B''' 国のR4予算分	B'''' 国のR4予算分	国庫補助額						
5	単	久万高原町新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金事業	11,970	11,970	11,970					0	①コロナ禍による客等の減少により売上の減少した事業者の事業継続による産業の保護を図る。 ②本年の対象月の売上合計が、令和3年又は令和2年、令和元年の売上合計と比較して減少した者に対する財源支援。 【対象月/減少率/上限額】 ・1～3月、4～6月、7～9月、10～12月/10%以上/法人20万円、個人10万円 ③法人35件×200千円=7,000千円 個人50件×100千円=5,000千円 ④本年の対象月の売上合計が、令和3年又は令和2年、令和元年の売上合計と比較して減少した法人、個人事業主	R4.4	R5.3	11,970	売上の減少した事業者の事業継続による産業の保護に対する支援を行った。 【実績】 101件
6	単	プレミアム付商品券発行事業	32,020	32,020	32,020					0	①コロナ禍で疲弊した事業者の売上向上のため、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券発行経費 ③7000円相当分の商品券を5000円で販売 実行委員会補助金 32,021千円 プレミアム部分負担 15,000冊×2千円=30,000千円 事務経費 2,021千円 ④町内に住所を有する者	R4.4	R5.3	32,020	町内商店の売上向上のため、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化を図った。 【実績】 15,000冊完売
7	単	公共交通機関を利用した観光ツアー造成事業	2,750	2,750	2,750					0	①令和3年度に引き続き、コロナ禍によるバス路線及びタクシー会社の経営不振に対処するため、観光振興対策として公共交通機関を活用した観光プランの造成を行い、公共交通機関の支援を行うとともに更なる集客と持続可能な観光プランの構築を図る。 ②公共交通機関を利用した観光ツアー造成業務委託料 ③業務委託料2,750千円(税込み) ・情報発信990千円・旅行商品造成440千円 ・PR、製作費275千円、現地調査費396千円 ・管理費473千円、ガイド研修費176千円 ④旅行事業者	R4.4	R5.3	2,750	令和3年度事業からプラン等の見直しを行い、公共交通機関を活用した観光プランを4コース造成し公共交通機関の利用促進を図った。台風の影響により集客が見込めた味覚狩りコースが中止になったため、参加者は昨年度を下回った。 参加人数:36名 (令和3年度:60名)
8	単	町有観光施設等感染予防設備改修事業	7,763	7,762	7,762					1	①非接触を目的としたトイレ自動水栓化、感知式照明等を設置、空調・換気制御を目的とした空調設備の更新を行い、新型コロナウイルス感染症防止対策を図る。 ②当該工事費 ③ ア トイレ設計委託料及び工事監理638千円 イ トイレ工事請負費4,082千円 ウ 空調設備整備3,100千円 合計7,820千円 工事内容 ※トイレ自動水栓11箇所 ※感知式照明1箇所 ※空調設備整備2箇所 ④・面河ふるとの駅公衆トイレ他 1箇所 ・空調設備整備(柳谷産業開発公社:湖畔レストランやなどに)店舗、事務所	R4.4	R5.3	7,762	町の主要観光施設のうち、ロードサイドにある入込観光客数の多い施設において、感染防止に資する設備改修を行い、もって感染症予防対策を講じられた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

No	補助・単独	交付対象事業の名称	A					B		C	D	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	評 価	
			総事業費	交付対象経費	国のR3予算分	国のR4予算分	国のR4予算分	国のR4予算分	国庫補助額							
9	単	消費回復対策事業者支援事業	15,933	15,933	15,933					0	①新型コロナウイルスで影響を受けた町内宿泊事業者を支援するため、主に県内からの宿泊者に対し宿泊費等の助成を行い、減少している宿泊客の増加を図る。 ②キャンペーン業務委託費 ③業務委託料16,000千円 キャンペーン助成 12,500千円 宿泊費助成上限5千円×2,500人分 印刷製本費 165千円 広告費 1,650千円 消耗品費 110千円 郵送料 250千円 委託事務手数料 1,325千円 ④近隣県、県内住民(予定)	R4.4	R5.3	15,933	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ町内宿泊施設の利用者確保とその他観光関連施設への来訪者数の確保に貢献した。 【実績】 宿泊助成利用者数のべ 5,369名 (注:第2、第3弾の追加枠含む)	
10	単	久万高原わくわくキャンペーン事業	4,584	4,583	4,583					1	①Withコロナ期、アフターコロナ期における観光客誘致により、一定金額以上の消費行動を行った顧客に対し、抽選で地域特産品を進呈し、抽選で地域特産品を進呈する特典をつくることで、産直や町内飲食店、観光施設での観光客の購買行動を促す2段階の地域内消費循環により地域経済回復につなげていく。 ②キャンペーン業務委託費 ③業務委託料7,500千円 印刷製本費(ポスター、チラシ等印刷) 350千円 報價費(対象者用地元特産品:景品) 5,000千円 役務費(景品発送) 600千円 (広告費) 1,200千円 雑費 350千円 ④近隣県からの観光客、県内住民(予定)	R4.4	R5.3	4,583	コロナ禍で落ち込んだ町内観光施設等での観光消費額の拡大と入込観光客数の増大に寄与した。 【実績】 キャンペーン応募者数のべ 31,794名	
12	単	新型コロナウイルス感染予防対策施設等整備支援事業	4,638	4,638	4,638					0	①町内事業者の新型コロナウイルス感染予防対策を支援し、空気清浄機やアクリル板等の感染防止対策備品等の利用者が安心して利用できる環境を整備し、安全確保及び事業者の所得安定を図る。 ②感染症対策に係る施設改修、設備、機器の整備費補助金補助率3/4、上限500千円 ③20件×225千円=4,500千円 ④町内の法人、個人事業主	R4.4	R5.3	4,638	町内事業者の感染予防対策を支援し、空気清浄機、アクリル板等の感染防止対策備品等の整備補助を行った。 21件	
14	単	久万高原町新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用維持助成金事業	759	758	758					1	①コロナ禍による中小企業の経営悪化に伴う中小企業事業主の負担軽減、労働者の雇用維持を図る ②国の助成金を差し引いた事業者負担分の一部(上限100万円/年) ・国の雇用調整助成金等の支給率(以下「支給率」)1/2→国の支給決定金額の1/5の額 ・支給率2/3→国の支給決定金額の3/20の額 ・支給率3/4→国の決定支給金額の2/15の額 ・支給率4/5→国の決定支給金額の1/8の額 ・支給率9/10→国の支給決定金額の1/18の額 ※県と同額負担 ③1000千円×1件=1,000千円 ④国の雇用調整助成金の特例措置を受けた事業者	R4.4	R5.3	758	国の雇用調整助成金の特例措置を受けた中小企業に対し、事業者負担分の一部を支給した。 【実績】 9件	
15	単	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給事業	54	54	54					0	①令和2年度に実施した愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金(県独自枠)の融資に対して利子補給を行う(3年間) ②該当融資の利子の1/2(愛媛県と連携する利子補給事業) ③融資額14,000千円/人×1.0%×1/2×1件=70千円 ④セーフティネット保証4号及び保証5号、危機関連保証	R4.4	R5.3	54	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金(県独自枠)の融資に対して利子補給を行った。 【実績】 1件	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

No	補助・単独	交付対象事業の名称	A					B		C		D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	評 価	
			総事業費	交付対象経費	国のR3予算分	国のR4予算分	国のR4予算分	国のR4予算分	国庫補助額								
16	単	久万高原町中小企業振興資金融資制度貸付金 利子補給事業	844	843	843						1	①新型コロナウイルスの影響により経済的影響を受けた事業者に対し、久万高原町が実施する融資制度(町単独)を活用した町内事業者に対して利子を補給。今年度を含む償還期間5年以内 ②利子補給(通常1/2、コロナ特例の場合は3年間全額) ③融資特例分80,000千円×1%=800千円 ④久万高原町中小企業振興資金融資制度利用者	R4.4	R5.3	843	久万高原町が実施する融資制度(町単独)を活用した町内事業者に対して利子を補給を行った。 【実績】8件	
17	単	原油高騰対策事業者経営 支援事業補助金	25,455	20,000		20,000					5,455	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者に対し、燃料費(ガソリン、灯油、軽油又は重油に係る経費)及び電気代等、原油価格・物価高騰の影響を受けた額を支援する。 ②物価高騰に影響した経費 ③令和4年1月～3月、4月～6月、7月～9月、10月～12月の使用量に町が決定した単価を乗じた額の2/3(1,000円未満の端数は切り捨て)、上限60万円、下限1.5万円。 200千円×130件=26,000千円 ④町内事業者	R4.6	R5.3	20,000	原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者に対し、燃料費及び電気代等、原油価格・物価高騰の影響を受けた額を支援した。 【実績】153件	
18	単	物価高騰対応等消費活 性化支援事業	77,636	29,568		29,568					48,068	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、住民の負担は増加し、厳しい状況となっていることから、全住民に1人あたり10,000円分の商品券を配布し、生活の安定を図るとともに、購買力の向上により町内事業者の経営安定を目指す。 ②商品券発行、発送手数料経費 ③委託料(商品券実行委員会) 74,594千円 うち商品券 74,508千円 振込手数料 86千円 発送等手数料 2,399千円 印刷費(商品券、チラシ) 644千円 ④全住民	R4.6	R5.3	29,568	全住民に1人あたり10,000円の商品券を配布し、生活の安定を図るとともに町内での購買力向上により町内事業者の経営安定を図った。 【実績】 配布人数:7,548名 使用率:98.71% 参加店舗数:140店舗	
19	単	原油高騰対策公共交通 事業者経営支援事業	1,036	997				997			39	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、バス事業者の負担が増加しているため、民間乗合バス事業者への燃料高騰支援を行う。 ②補助対象経費 燃料費(ガソリン、軽油等に係る経費) ③300,000円×4期分 町内を運行する事業者:3か月の計(想定)13,000L×補助単価15円=200,000円 町内と町外を跨がる路線を運行する事業者:3か月の計(想定)13,000L×補助単価15円×1/2=100,000円 ④町内で運行する民間乗合バス事業者	R4.6	R5.3	997	町内を運行している民間乗合バス事業者2社に対して燃料高騰支援を行い、民間乗合バス事業者の経営安定を図った。	
20	単	宿泊滞在型旅行商品等 造成事業	1,000	1,000	1,000						0	①コロナ禍で大きく落ち込んだ宿泊客を回復させるため、宿泊を伴った旅行商品の造成を行う旅行事業者を支援し、町内での観光消費額の回復、宿泊事業者の経営支援につなげる。 ②負担金 ③負担金 1,000千円 協議により町が負担する金額 ④旅行事業者	R4.6	R5.3	1,000	民間の旅行事業者が企画する旅行商品の販売により、コロナ禍の中でも本町に対して観光客の送客効果が得られた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

No	補助・単独	交付対象事業の名称	A					B		C	D	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	評価	
			総事業費	交付対象経費	B'	B''	B'''	B''''	国庫補助額							
21	単	消費回復対策事業者支援事業(第2弾)	9,991	9,991	9,991						0	①コロナ禍で影響を受けた町内宿泊事業者を支援するため、町内宿泊施設を利用した顧客に対して宿泊費助成を行う補助原資の積み増しを行いつつ、新たに制度拡充として町内アウトドア体験施設での消費行動に対して、その費用の一部をキャッシュバックし、これら観光施設への誘客と観光消費額の更なる拡大を図る。 ②宿舍料及アウトドア体験等の体験料等への補助 ③積算根拠～ ・宿泊費補助 5,000円×1,000泊分 5,000千円 ・各種体験料補助 500円×1,000人 500千円 3,000円×1,000人 3,000千円 ・広告費、事務委託料 一式 1,500千円 ④旅行者	R4.6	R5.3	9,991	「9番の事業の追加枠」 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ町内宿泊施設の利用者確保とその他観光関連施設への来訪者数の確保に貢献した。 【実績】 宿泊助成利用者数 のべ 5,369名 (注:第2、第3弾の追加枠含む)
23	単	久万高原町新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金事業(第2弾)	10,450	10,450	10,450						0	①コロナ禍による客等の減少により売上の減少した事業者の事業継続による産業の保護を図る。 ②本年の対象月の売上合計が、令和3年又は令和2年、令和元年の売上合計と比較して減少した者に対する財源支援。 【対象月/減少率/上限額】 ・1～3月、4～6月、7～9月、10～12月/10%以上/法人20万円、個人10万円 ③法人35件×200千円=7,000千円 個人50件×100千円=5,000千円 ④本年の対象月の売上合計が、令和3年又は令和2年、令和元年の売上合計と比較して減少した法人、個人事業主	R4.6	R5.3	10,450	売上の減少した事業者の事業継続による産業の保護に対する支援を行った。 【実績】 74件
24	単	肥料等価格高騰対策支援事業	2,326	2,325				2,325			1	①コロナ禍において、肥料価格高騰の影響を受けた農業者に対し、肥料の物価高騰の影響を受けた額を支援する。 ②価格高騰で影響が生じた額 ③【肥料】支援金=当年の肥料費-当年の肥料費÷価格上昇率÷使用量低減率(0.9)×0.7の20% 増加した肥料代15,000,000円×20%=3,000,000円 ④町内農業者(部会員)	R4.12	R5.3	2,325	海外原料の化学肥料の低減や、堆肥等の国内資源の活用に取り組み農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を補助することにより、負担軽減が図られた。 【実績】 秋肥 46件 春肥 418件
25	単	飼料等価格高騰対策支援事業	259	160				160			99	①コロナ禍において、飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対し、飼料の物価高騰の影響を受けた額を支援する。 ②価格高騰で影響が生じた額 ③県の支援額は、1tあたり3,700円(配合飼料価格安定制度加入者が対象) 対象期間4～9月 県の1tあたりの支援単価3,700円を、町単独分として対象農家3件の購入量に対して上乗せ支援をする 推計62t×3700円=300,000円 ④町内畜産農家	R4.12	R5.3	160	飼料コストの低減や、収益確保に取り組み畜産農家に対し、経費の一部を補助することにより、負担軽減が図られた。 【実績】 4件(内、法人1件)
26	単	原油高騰対策事業者経営支援事業補助金(継続支援分)	29,944	18,262				18,262			11,682	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者に対し、燃料費(ガソリン、灯油、軽油又は重油に係る経費)及び電気代等、原油価格・物価高騰の影響を受けた額を支援する。 ②物価高騰に影響した経費 ③令和4年1月～3月、4月～6月、7月～9月、10月～12月の使用量が町が決定した単価を乗じた額の2/3(1,000円未満の端数は切り捨て)。上限60万円、下限1.5万円。 ④町内事業者	R4.12	R5.3	18,262	原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者に対し、燃料費及び電気代等、原油価格・物価高騰の影響を受けた額を支援した。 【実績】 166件

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

No	補助・単独	交付対象事業の名称	A					C		D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	評 価	
			総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分	B'' 国のR4予算分	B''' 国のR4予算分	B'''' 国のR4予算分	国庫補助額						
27	単	消費回復対策消費者「支援事業(第3弾)	6,074	6,074	6,074					0	①コロナ禍で引き続きコロナ前の需要まで回復に至っていない町内宿泊事業者を支援するため、町内宿泊施設を利用する観光客等の宿泊費用に対し、その一部をキャッシュバックし、これら観光施設への誘客と観光消費額の更なる拡大を継続的に実施する。 ②町内宿泊施設利用者の宿泊費に対する一部補助 ③経費根拠 ・宿泊費補助 5,000円×1,000泊分 5,000千円 ・手数料132千円、印刷費300千円、事務委託料544千円 976千円×1.1=1,074千円 ④旅行者	R4.11	R5.3	6,074	「9番の事業の追加枠」 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ町内宿泊施設の利用者確保とその他観光関連施設への来訪者数の確保に貢献した。 【実績】 宿泊助成利用者数のべ 5,369名 (注:第2、第3弾の追加枠含む)
28	単	燃料高騰対策SS過疎地等支援事業	239	239			239			0	①SS過疎地に居住する住民等は、コロナ禍における燃料の高騰に加え、燃料を購入するための配達、運搬費用を余分に支出しなければならないことから、自宅でも短期に貯蔵するためのタンク等の購入を支援し、購入に要する回数を減らすことにより、生活費の節減による住民生活の安定や利便性の向上を図る。 ②自宅でも燃料を短期に貯蔵するためのタンク類購入費の補助 ③・灯油貯蔵用ステンレスドラム缶(200L) 30,000円/缶×3/4×30人 ≒600,000円 (補助金上限 20,000円/缶、1人1缶まで) ・自動車燃料用携行タンク(20L) 3,500円/缶×3/4×100人 ≒250,000円×2 (補助金上限 2,500円/缶、1人2缶まで) ④・対象者 もともと近いSSまでの距離が15km以上離れているSS過疎地に居住する住民。ただし、ドラム缶については、灯油等の調達手段が配達しないすべての住民。(事業所を除く。)	R4.12	R5.3	239	ドラム缶購入補助5件(補助金額100,000円)、ガソリン携行缶購入補助62件(補助金額140,900円)の事業を滞りなく実施した。補助を利用することで、住民生活への利便性や不安解消の一助となった。
29	単	物価高騰対応等消費活性化支援事業(第2段)	39,603	21,979			21,979			17,624	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、住民の負担は増加し、厳しい状況となっていることから、全住民に1人あたり5,000円分の商品券を配布し、生活の安定を図るとともに、購買力の向上により町内事業者の経営安定を目指す。 ②商品券発行、発送手数料経費 ③委託料(商品券実行委員会) 40,920千円 商品券7,500人×5千円 37,500千円 振込手数料 300千円 発送等手数料4,200件×600円 2,520千円 印刷費(商品券、チラシ) 600千円 ④全住民	R4.12	R5.3	21,979	全住民に1人あたり5,000円の商品券を配布し、生活の安定を図るとともに町内での購買力向上により町内事業者の経営安定を図った。第1弾と比較して使用期限が短かったことで使用率が低くなったと推測する。また、冬季休業中なども影響し参加店舗数は減少した。 【配布実績】 配布人数7,435名 使用率:98.23% 参加店舗数:133店舗
30	単	久万高原町宿泊事業者緊急支援金事業	3,999	3,999	3,999					0	①新型コロナウイルス感染症の感染等により、宿泊のキャンセルを受けて大きく経営に影響を受けた宿泊事業者に対して事業継続の支援を行う。 ②夏休み期間中のコロナ感染等による宿泊キャンセルに対する継続支援 ③積算根拠 ・1泊あたり7,000円×857泊×2/3≒4,000千円 ④町内宿泊事業者	R4.10	R5.3	3,999	新型コロナウイルス感染症の影響で大きく収入の減少した宿泊事業者の資金繰り及び事業継続に効果があった。 【実績】 支給対象事業者 7件
													230,505		